

# 東北圏のアウトバウンドの 現状と拡大に向けた方策に関する調査

## はじめに

東北圏は、パスポートの保有率、アウトバウンド（日本人海外旅行者）人口の水準ともに、全国最下位（後述）となっている。インバウンド（訪日外国人旅行者）人口の拡大のためにも、アウトバウンド人口の拡大との両輪によるツーウェイツーリズムの振興を図る必要があり、それは東北の国際化・活性化の観点からも重要な課題である。

上記の課題認識を踏まえ、弊所では昨年度よりアウトバウンド需要拡大に資する調査を関係団体である（一社）日本旅行業協会東北支部等と進めて来た経緯にあり、今年度も引き続き調査の深掘りを行うこととしていた。

係る折、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の世界的な感染拡大により、国際的な人的移動が大幅に制限される中、我が国のアウトバウンド需要の先行きは極めて不透明な状態にある。

本稿では、こうした状況下における今年度調査の一部を紹介するとともに、コロナに立ち向かう観光業関連の地域事業者における目下の取り組みをあわせて紹介する。

## 東北圏のアウトバウンドの現状

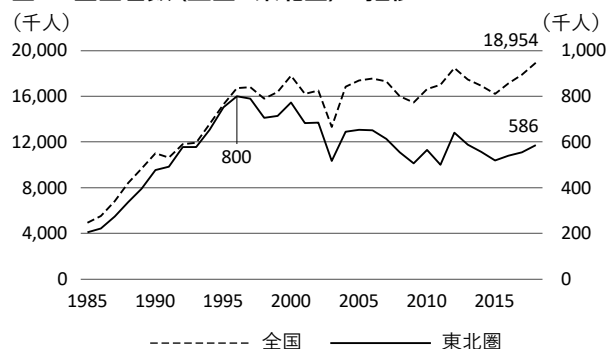
東北圏のアウトバウンド需要の水準について、

出国者数とパスポート保有率から見ていく。

出国者数の全国の傾向として、戦争やテロ、政情不安や感染症拡大などの海外リスクが顕在化した特定年度は落ち込みがあるものの、国際線就航の拡大や、1985年以前から続く円高の進行などにより、今日にかけて増加している。

一方で東北圏は、1996年のピーク時までは全国と同様の傾向を示すが、以降は伸び悩みが続き、現状ではピーク時よりも3割ほど減少している。

図1：出国者数（全国・東北圏）の推移



（資料：法務省「出入国管理統計年報」）

人口千人当たりの出国者数に置き換えた比較では、東北圏のピーク時付近の1995年と2015年の対比で、全国では+4.7%であるのに対し

表1：人口千人当たりの出国者数<sup>1</sup>（県別）（人）

	1995年	2015年	増減率
全 国	122	128	+ 4.7%
東北圏	61	46	▲24.6%

（資料：法務省「出入国管理統計年報」）

1 分母となる人口データは、国勢調査を使用。

東北圏では▲24.6%であり、人口の変動要因を除外して見ても、東北圏で出国の機会が減少していることが分かる。

次にパスポート保有率を見ると、東北圏平均が12.6%で全国平均より10ポイント以上も下回っている。

表2：有効旅券数および保有率<sup>2</sup> (全国・東北圏)

	有効旅券数(冊)	保有率
全 国	30,225,171	23.7%
東北圏	1,397,228	12.6%

昨年度調査では、このように低水準にある東北圏におけるアウトバウンド需要の拡大を図るべく、実態把握を進めた。

調査では、旅行代理店の関係者、関係する団体の協力の下、2018年の東北6県の海外旅行取扱いデータを分析し、需要拡大に向けた効果的なマーケティング戦略の方向性を探った。

今年度調査では、引き続きアウトバウンド需要拡大に向けた方策の検討を目指し、需要の定量把握を進めるとともに、より細かいメッシュによる構造把握を試みる。

具体的には、全国47都道府県を対象に、男女別、年齢階層別の海外旅行経験率および海外旅行回数の時点比較(2006-2016)を行い、東北圏各県のアウトバウンドの特徴を分析する。

調査の基本的な考え方は以下のとおりである。海外旅行者数は、人口、海外旅行経験率、海外旅行回数の3つのデータの掛け算でおおよそ表す事が出来る。人口減少を所与の条件とすれば、アウトバウンド需要拡大のためには、①海外旅行経験率を引き上げる、②海外旅行回数

を引き上げる、の2つの方向性が考えられる。時点比較(2006-2016)結果を用いると、対象データは表3のⅠ～Ⅳのいずれかに位置づけられる。このデータ分布の傾向分析を行うことで、居住地域・世代等のカテゴリ別の需要喚起に向けた処方箋を模索する。

表3：データ分布パターン

		海外旅行経験率	
		減	増
海外旅行回数	増	Ⅱ	Ⅰ
	減	Ⅲ	Ⅳ

(資料：東北活性化研究センター作成)

パターン別の分析および処方箋のイメージは以下のとおりである。

**【パターンⅡ】**

海外旅行をする人自体は減少したが、行く人は何度も旅行する傾向。海外旅行機会が少ない層に訴求したプロモーションを展開し、海外旅行人口の底上げを図る。

**【パターンⅣ】**

海外旅行をする人自体は増加したが、頻度が減少。魅力的な旅行機会を提供し、海外旅行回数(リピート率)の引き上げを図る。

上記の需要構造分析以外にも、アンケート調査等により with コロナにおける旅行者の意欲の変化(再開時期、頻度)やニーズの変化(旅行目的、訪問先、価値観)などを把握し、今後の需要喚起策を探っていきたい考えである。

2 外務省「旅券統計」の一般旅券発行地別有効旅券数(令和元年12月末現在)と、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成31年1月1日現在)」から推計。

## コロナに立ち向かう地域事業者の取組み

本稿では、コロナの影響で苦しむ地域の多くの観光関連事業者を支援すべく、仙台市で立ち上がった目下の取組みを紹介する。

### ①観光・宿泊業応援プロジェクト「愛する観光ドットコムみやぎ」

本プロジェクトは、仙台市内の5つの旅行会社の女性社員を中心に、新型コロナウイルスの影響で深刻な状況にある宮城県内の観光・宿泊施設を応援すべく立ち上げられたクラウドファンディング（以下、「CF」という。）である。

図2：プロジェクト実行委員会メンバー



（資料：まちくるファンド仙台 HP）

観光・宿泊施設は地域にとって、旅行会社にとって必要不可欠なパートナーという考えの下、新型コロナウイルスの終息後に、以前と変わらず多くの国内・海外の人に宮城県を訪れて観光地を楽しんでもらえるよう、現状、経営的に厳しい状況にある施設の資金的な援助が主たる目的となっている。

CF 支援者は、「先払いする1割増し利用券」を購入する形式で、参加する62施設から各人が応援したい対象を選択し直接支える。

同 CF は、（一社）まちくる仙台が展開する CF プラットフォームサービス「まちくるファンド仙台」を活用し、2020年5月1日～30日までの期間で募集したところ、当初目標500万円の倍に迫る966万円の支援金が集まった。

本プロジェクト実行委員会では、更なる支援の輪を広げるべく、6月30日より第2弾となる CF の募集も開始している。

### ②海外旅行を取り扱う旅行会社支援

前述①の盛況を受け、CF の協力団体の一つである日本旅行業協会東北支部は、仙台空港国際化利用促進協議会の協力の下、「仙台空港海外旅行推進実行委員会」を設立し、仙台空港国際路線（韓国・中国・台湾・タイ）の定期便運休により、苦しい経営を余儀なくされている海外旅行を主に取り扱う旅行会社の支援をすべく、新たな CF を2020年7月1日からスタートした（募集期限同月30日まで）。

CF 支援者は、仙台空港国際定期便の再開後に利用可能な「2割増し海外旅行券」を先払いで購入することで旅行会社を支援するもので、この旅行券は、支援先の旅行会社が取り扱う募集型企画旅行の代金の一部として利用可能となっている。

本 CF は、経営に苦しむ旅行会社を救済したいという想いの他にも、「また仙台空港から海外に行きたい」という思いや、「仙台空港国際定期便には、これだけ大きな需要がある」という事実を各航空会社や各国の観光局に伝え、国際定期便の早期再開を実現させたいといった、本実行委員会の強い願いが込められている。

図3：クラウドファンディング HP



(資料：日本旅行業協会東北支部提供)

## まとめにかえて

コロナの影響により全国的に多くの国際線の運休が続いているが、ビジネス目的の往来に関し入国制限緩和が段階的に始まるなど、渡航再開に向けた動きがあり、東北圏の今後の活性化のためにも、東北圏内の空港を起点とする国際線の早期再開が望まれる。

海外旅行は、異文化に身を投じ、その文化を受け入れる事を通じて、改めて自国や地域文化の良さに気づく機会でもある。with コロナにあってもその価値が失われることなく、東北圏の文化交流と経済・地域活性化に良い効果をもたらすことを期待したい。

## 【参考・引用文献】

- まちくるファンド仙台ホームページ「愛する観光ドットコムみやぎ宮城の観光・宿泊施設を応援しよう！」  
(<https://machi-kuru.com/fp/36>)  
(2020年7月3日最終閲覧)
- まちくるファンド仙台ホームページ「今も行けない海外旅行を取り扱う旅行会社にご支援を！」  
(<https://machi-kuru.com/fp/46>)  
(2020年7月3日最終閲覧)
- 首相官邸ホームページ「新型コロナウイルス感染症対策本部」  
([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel\\_coronavirus/taisaku\\_honbu.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_honbu.html))  
(2020年7月3日最終閲覧)